

公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 部分公開 <input type="checkbox"/> 非公開
----------	--

令和7年度第2回浜松市地域包括支援センター 運営協議会会議録

1 開催日時 令和7年10月22日（水） 午後7時00分から午後7時35分

2 開催場所 浜松市役所 8階 第3委員会室

3 出席状況 出席委員 浅井陽介委員 相澤秀夫委員 月井英喜委員
三輪真知子委員 弓桁智浩委員 北庄村吾委員
杉山晴康委員 鈴木美枝委員

事務局 介護保険課：谷口課長
健康医療課：高井課長補佐
健康増進課：小笠原課長
高齢者福祉課：亀田課長、竹村担当課長、大石課長補佐
地域包括ケア推進グループ：山根G長、諸永主任、山下
中央福祉事業所長寿支援課：大村課長
天竜福祉事業所長寿保険課：小楠課長

4 傍聴者 0人（一般：0人、記者：0人）

5 議事、内容及び結果 審議の内容

議事1 副会長の選任について
議事2 令和7年度地域包括支援センターの事業評価について
議事3 予防給付業務を委託する居宅介護支援事業所の追加承認について
令和7年6月～9月に地域包括支援センターが予防給付業務を委託した居宅介護支援事業所について報告し追加承認された。

6 会議資料の名称

資料1-1 令和7年度地域包括支援センターの事業評価について
資料1-2 地域包括支援センター自己評価シート（令和7年度実施）
資料1-3 令和7年度浜松市地域包括支援センター運営方針（抜粋）
資料2 予防給付業務を委託する居宅介護支援事業所の追加承認について
浜松市地域包括支援センター運営協議会条例
当日配付資料 座席表

7 発言内容記録方法 文字／録画／録音

8 発言内容

議事1 副会長の選任について

(会長)

副会長の選任について、浜松市地域包括支援センター運営協議会条例第4条第2項の規定により、委員の互選により定めることとされているが、いかがか。

(委員)

前副会長である才川委員より引き継いだ相澤委員にお願いするはどうか。

異議なし、承認。

(会長)

副会長に相澤委員を選任することとする。

議事2 令和7年度地域包括支援センターの事業評価について

(事務局) 資料1に基づき説明

<質疑・意見>

(委員)

資料1-2、6ページ、地域包括支援センターが記載する自己評価シートの(34)「圏域レベルのケア会議の状況」の質問事項について、なぜ変更したのか。

(事務局)

令和7年度地域包括支援センター運営方針において、地域ケア会議について内容を変更したことに伴う質問の変更である。

地域課題の検討には、地域ケア会議以外にも、生活支援体制づくり協議体をはじめ、様々な会議体がある。昨年度までは、圏域で実施する地域ケア会議を開催するよう促していたが、今年度からは、地域課題解決にふさわしい会議体で検討するように運営方針を変更した。

(委員)

地域ケア会議が活発に行われない状況が何年も続いていた。状況を開拓するためにはCSW（コミュニティー・ソーシャルワーカー）の力を借りるということか。

(事務局)

地域ケア会議の開催が目的ではなく、地域課題解決のために検討することが目的であることを、センターには伝えたかった。

(会長)

運営協議会において課題となっていたことが、一步進んだと思われる。同じような課題を複数の会議体で検討しており、重複しているという意見も多く出ていた。それらを改善したことに対する評価項目と思われる。そういうことを踏まえると、資料1－2、6ページ、(34)「圏域レベルのケア会議の状況」の二次質問が関連していくと思うが、課題解決に向けた検討の前に、連携や協働が重要ではないか。生活支援体制づくり協議体等、様々な会議体で同じような内容が検討されているのであれば、圏域レベルのケア会議を効果的に推進することとの関連を考えると、連携や協働という解釈もよいかと思う。

(事務局)

運営方針を変更して初めての調査である。実際にどのような形で課題が共有され、検討されているか、地域ケア会議と生活支援体制づくり協議体との連携はどのようになされているか、自己評価シートの記載に基づき、実地調査で実態を把握していきたい。

(会長)

会議体での検討の有無だけではなく、検討内容の把握も含まれるという理解でよいか。

(事務局)

同意。実地調査担当者にも聞き取り内容について徹底する。

(会長)

センターの運営法人は様々だが、市民がどの地域に住んでも同様のサービスを受けられる、サービスの平準化が実地調査の目的の一つだと思う。P D C AサイクルのAの部分にあたるが、よい取り組み、悪い取り組み等、評価結果をセンター全体に公表することはあるか。評価結果を公表し、他のセンターの取り組みを参考にするなど、課題と解決が見つけられる形も必要だと思う。行政に、評価について改善するための場を提示するアクションが必要だと感じる。検討の余地があれば考えていただきたい。

(事務局)

実地調査において、調査担当者は自己評価シート以外にも、共通のヒアリング項目や評価基準を基に実施していく。ヒアリングの中で、今年度、センターが力を入れている取り組み等を聞き取っていくが、各センターの先駆的な取り組みを一覧にまとめ、3月に実施する委託説明会にてセンターと受託法人に公表している。委託説明会の場であるため、各センターの具体的な取り組みについて説明はしないが、センター同士が各自の取り組みを共有し、有効活用できるよう検討していきたい。

**議事3 予防給付業務を委託する居宅介護支援事業所の追加承認について
(事務局) 資料2 基づき説明**

<質疑・意見>

異議なし、承認。

9 会議録署名人 浅井陽介委員 相澤秀夫委員 月井英喜委員 三輪眞知子委員
弓桁智浩委員 北村庄吾委員 杉山晴康委員 鈴木美枝委員
(「署名」により確認)
(氏名の並び順は委員名簿に準拠する)